

新次元の消費者行政・消費者教育 「徳島モデル」の取組状況について



若年者向け消費者教育



エシカル消費の普及



見守りネットワークの構築



消費者志向経営の推進



子どもの事故防止

①若年者向け消費者教育

【これまでの成果】

- 全高校(私学・定時制を含む)・高等専門学校で消費者庁作成教材を活用した授業を実施(56校)
- 家庭科、公民科での全国に先駆けたデモンストレーション授業の実施
- 生徒による事前・事後アンケートによる効果の検証(事前アンケート回収 生徒約6,300名)
- 教材を活用した実践事例集の作成、授業報告会の開催



【今後の取組】

- 全高校・高等専門学校で授業
- 徳島発「小・中学生向け消費者教育教材」の作成



②エシカル（倫理的）消費の普及

【これまでの成果】

- 「とくしまエシカル消費推進会議」を設置(H29.7.7)
- 消費者大学校大学院にエシカル消費関連コース新設
- 公立高校にリーディングスクール(3校)・エシカルクラブ(28校)を設置
- エシカルをテーマに四国4県連携フォーラム開催(H29.11.7)
- 「エシカル・ラボ in 徳島」を開催(H30.3.18)
- 事業者等のエシカル消費自主宣言(27団体)

【今後の取組】

- 「次世代エシカルフェス」・「エシカル消費自治体サミット」開催



③見守りネットワークの構築

【これまでの成果】

- 県内全市町村を訪問し制度説明と現状の確認
- 市町村に対するアンケート調査の実施
- 市町村でのネットワーク設立(11市町村)※H30.6末
- 「とくしま消費者見守りネットワーク」(県版の見守りネットワーク)の設立(H29.12.20)



【今後の取組】

- H31年度までに県内全市町村での見守りネットワーク設立
- 県内、三圏域での研修会の実施 など

④消費者志向経営の推進

【これまでの成果】

- 「とくしま消費者志向経営推進組織」設立及びキックオフシンポジウム開催(H29.10.13)
- 徳島県内事業者の消費者志向自主宣言(20事業者)

【今後の取組】

- H31年度までの消費者志向自主宣言事業者数目標値 30事業者
- 徳島県版の優良事業者表彰制度の創設



【各プロジェクトの成果と今後の取組】

⑤公益通報窓口及び内部通報制度の整備促進

【これまでの成果】

- 県内自治体の内部職員・外部労働者等からの通報窓口が全市町村に設置
- 外部労働者等からの公益通報共通窓口設置（H30.4）
- 市町村担当者研修会開催
- 県内事業者を会員に持つ3団体に業務委託を行い公益通報窓口の設置推進



【今後の取組】

- 通報制度の運用状況を評価・点検
- 事業者向け研修会実施

⑥子どもの事故防止

【これまでの成果】

- 「おぎゃっと21」で普及啓発、事故防止アンケート(700件)
- 「ネットワーク会議」を設置（医師会、助産師会、看護協会等）
- 関係者による「安全チェックリスト」を用いた個別指導
- 子ども安全安心フェスタの開催
- 看護職・医師等に対する研修会実施
- 子ども向け啓発絵本の作成



【今後の取組】

- 子ども向け絵本を活用した啓発
- 親ナビゲーター派遣による家庭教育力の向上



⑦栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育

【これまでの成果】

- 「栄養表示相談窓口」を設置（プラットフォームと保健所）
- 藍住町を実証フィールドとした調査事業の支援
- 事業者・自治体ヒアリングへの協力
- 栄養成分表示活用アンケートの実施
- 消費者教育パンフレットの作成
- 「栄養成分表示の活用推進フォーラム in とくしま」開催(H30.3.12)



【今後の取組】

- 県下各地やイベント会場での消費者教育



⑧食品に関するリスクコミュニケーションの調査研究

【これまでの成果】

- 健康食品に関するリスクミの開催及び効果測定のためのアンケート調査(3回)
- 日本食品安全協会四国支部徳島県部会や薬剤師会との連携
- 幅広い世代（学生，子育て世代）へのゼミナールの開催(48回)
- 事業者発信型リスクミの開催支援及び手引き書の作成



【今後の取組】

- 効果測定の結果を反映させたリスクミの更なる推進



⑨食品ロスの削減

【これまでの成果】

- モニター家庭（110世帯）を対象とした食品ロス量の計測等の調査(H30.1.14～2.10)
- エコクッキング教室の開催
(H30.1.6)
- 食品ロス発生量や食費の低減、行動や意識変化の検証への参画



【今後の取組】

- 調査結果を踏まえた普及啓発資料の作成
- 「とくしま環境首都学校」で「食品ロス削減」講座開講
- 「徳島県地球環境を守る日」フォーラムの開催

⑩基礎研究プロジェクト

「行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究」

【これまでの成果】

- 社会実験の手法・協議への参画
- 【今後の取組】
- 社会実験への協力

「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」

【これまでの成果】

- 対象となる障がい者団体・施設との調整
- アンケート及びヒアリングによる報告書に対する意見交換会への参加
- 【今後の取組】
- 高齢者・障がい者支援団体との調整
- 市町村・小売店舗等との調整

⑪国民生活センター教育研修

【これまでの成果】

- 県内で教育研修を開催（14回）
※全国35都道府県から受講者参加
- 無料送迎タクシーや空港・乗合タクシー等
会場へのアクセス改善



【今後の取組】

- 県内で教育研修を開催（14回）
- 会場へのアクセス改善
- 新未来創造プロジェクトの成果等を情報発信

⑫国民生活センター商品テスト

「地震による転倒の防止策」

【これまでの成果】

- モニター家庭（100世帯）を対象とした給湯器の設置状況の調査
- 過去の大規模地震の際の事故状況も踏まえ、対象とする商品を選定してテストプランを作成

【今後の取組】

- 健康食品の品質等に関する実態調査への参画

